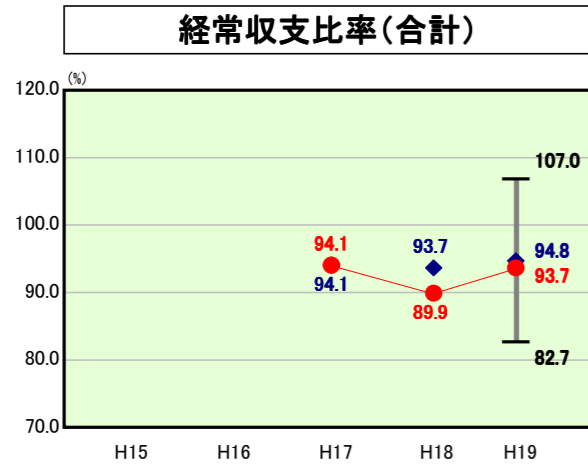


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

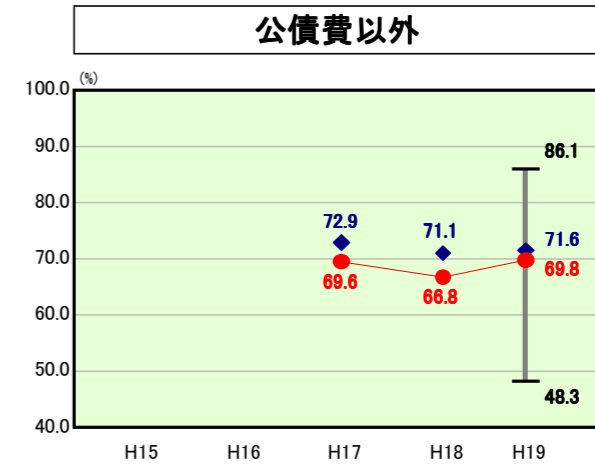
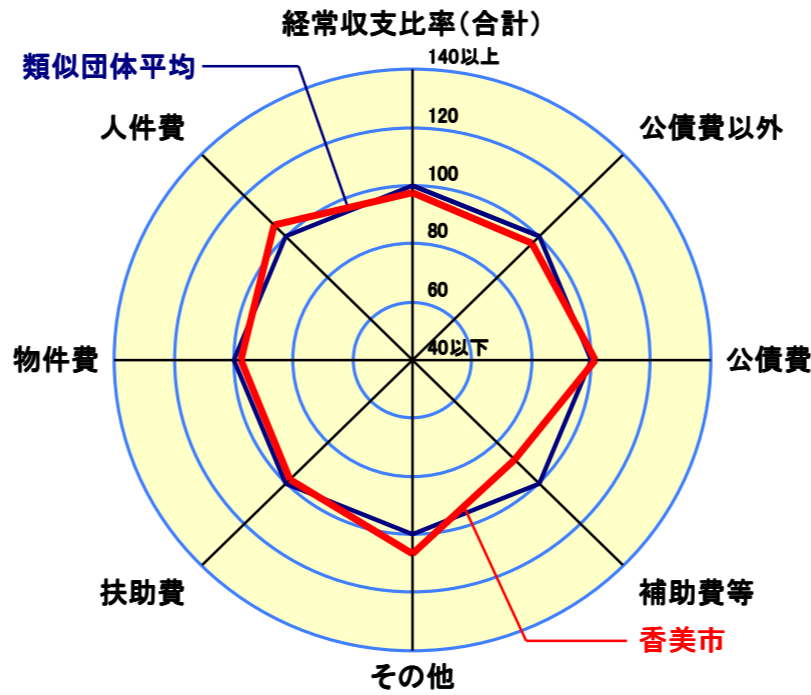
経常収支比率の分析



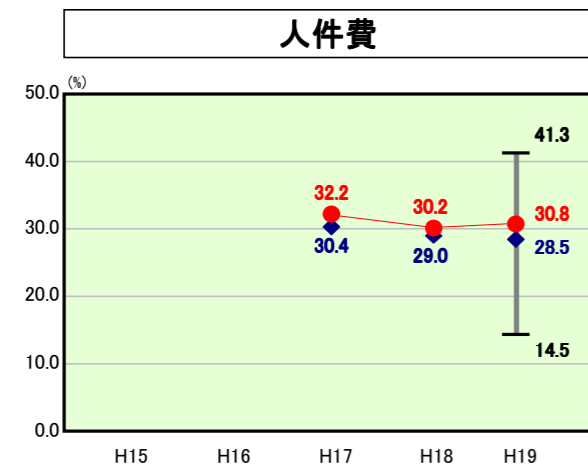
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	29,038人(H20.3.31現在)
面積	538.22km ²
歳入総額	15,630,801千円
歳出総額	14,958,620千円
実質収支	672,181千円

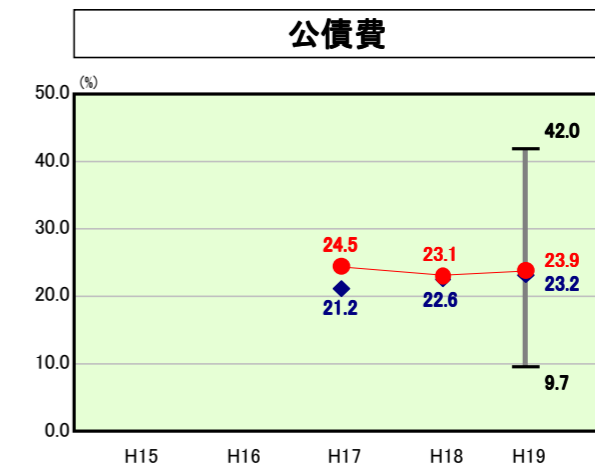
H19類似団体内順位
59/132
全国市町村平均
92.0
高知県市町村平均
94.2



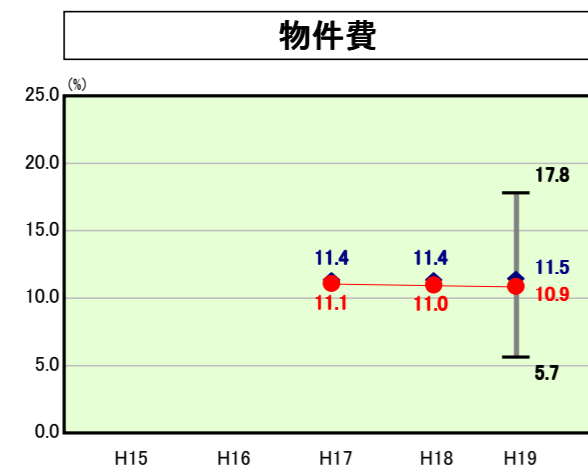
H19類似団体内順位
49/132
全国市町村平均
71.7
高知県市町村平均
65.0



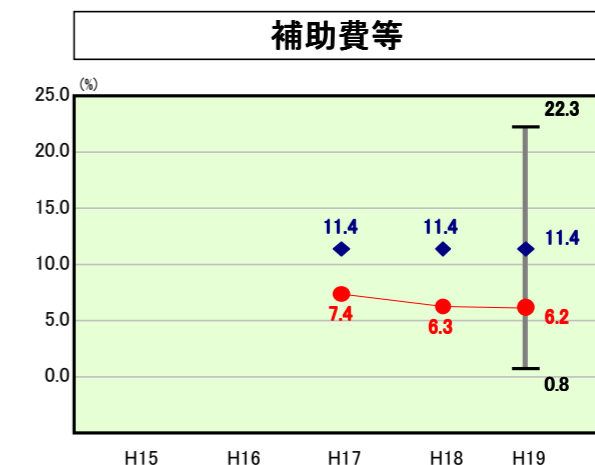
H19類似団体内順位
95/132
全国市町村平均
28.0
高知県市町村平均
25.5



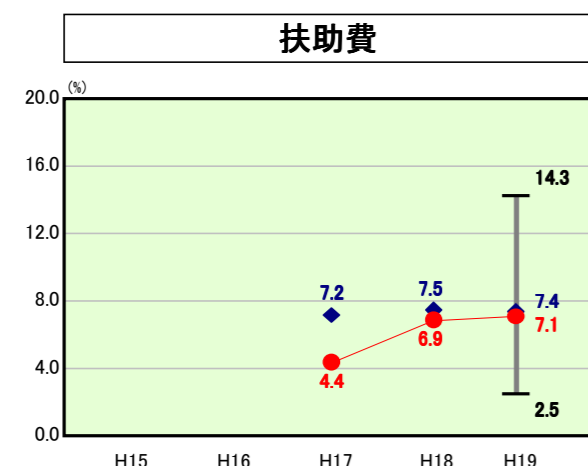
H19類似団体内順位
82/132
全国市町村平均
20.3
高知県市町村平均
29.2



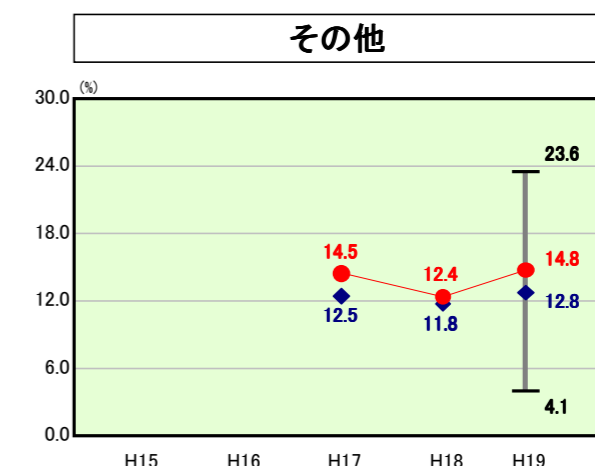
H19類似団体内順位
60/132
全国市町村平均
13.1
高知県市町村平均
9.1



H19類似団体内順位
20/132
全国市町村平均
10.4
高知県市町村平均
8.2



H19類似団体内順位
71/132
全国市町村平均
8.8
高知県市町村平均
9.2



H19類似団体内順位
103/132
全国市町村平均
11.4
高知県市町村平均
13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度89.9%が93.7%に上がったのは、歳出で老人保健特別会計繰出金の増加や歳入で普通交付税等が減少したことが影響している。しかしながら、常に財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっているため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費】町村合併による膨らんだ職員数が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後、集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%削減することなどにより、人件費の削減に努める。

【物件費】類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。集中改革プランに基づき、民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

【扶助費】類似団体平均は下回っているものの、今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

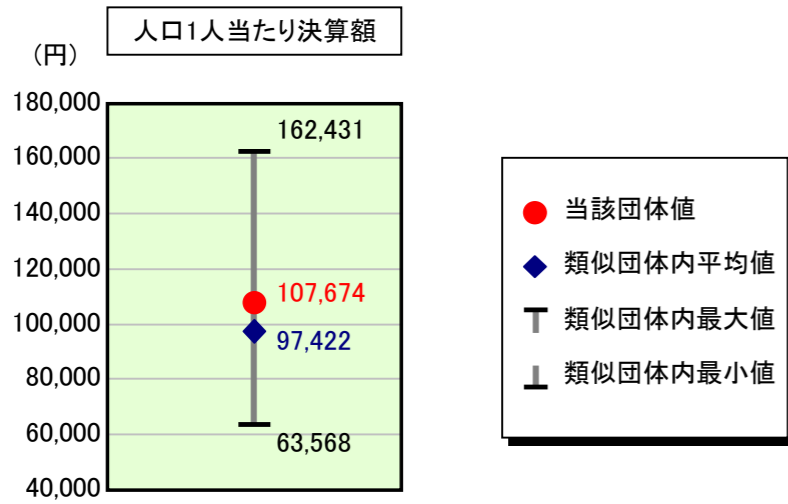
【補助費等】全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

【公債費】類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、公債費負担の軽減に努める。

【普通建設事業】人口一人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、泰山公園整備事業や黒土2号団地建替建設事業等が増えたためである。今後も庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

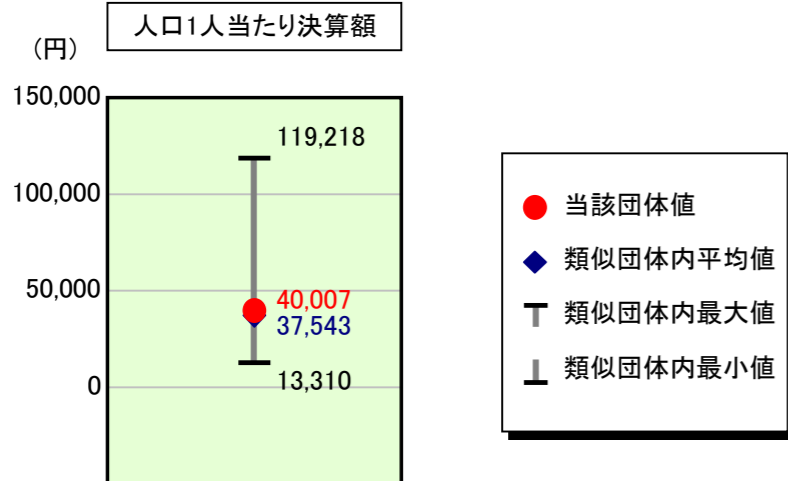
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,117,845	107,371	89,029	20.6
賃金(物件費)	66,334	2,284	4,561	▲ 49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,134	4,344	9,909	▲ 56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	581	20	465	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,078	3,550	3,488	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,765	1,404	1,823	▲ 23.0
▲退職金	▲ 328,104	▲ 11,299	▲ 11,853	▲ 4.7
合計	3,126,633	107,674	97,422	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.43	9.75	3.68
ラスパイレス指数	93.9	95.6	▲ 1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

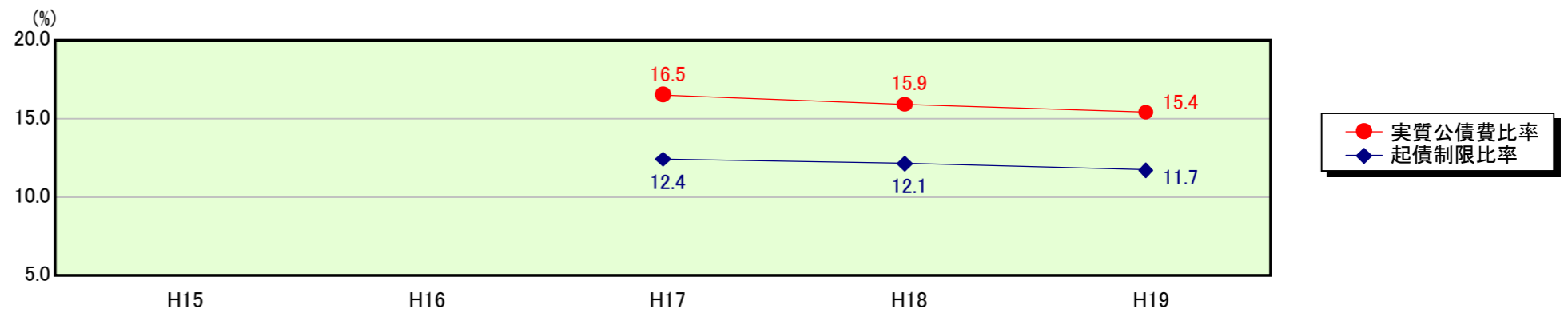


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,176,129	74,941	60,275	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,483	12,862	14,851	▲ 13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,485	1,773	4,562	▲ 61.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,020	2,033	2,366	▲ 14.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,498,401	▲ 51,601	▲ 44,584	15.7
合計	1,161,716	40,007	37,543	6.6

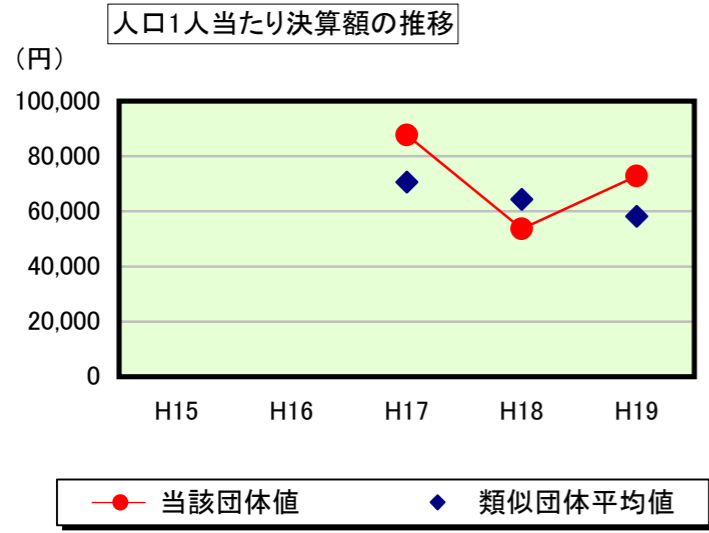
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,606,099	87,688	-	70,563	-	-
うち単独分	1,315,826	44,274	-	38,225	-	-
H18	1,575,708	53,639	▲ 38.8	64,305	▲ 8.9	▲ 29.9
うち単独分	840,194	28,601	▲ 35.4	34,136	▲ 10.7	▲ 24.7
H19	2,113,172	72,773	35.7	58,137	▲ 9.6	45.3
うち単独分	870,223	29,968	4.8	29,406	▲ 13.9	18.7
過去5年間平均	2,098,326	71,367	▲ 1.6	64,335	▲ 9.3	7.7
うち単独分	1,008,748	34,281	▲ 15.3	33,922	▲ 12.3	▲ 3.0